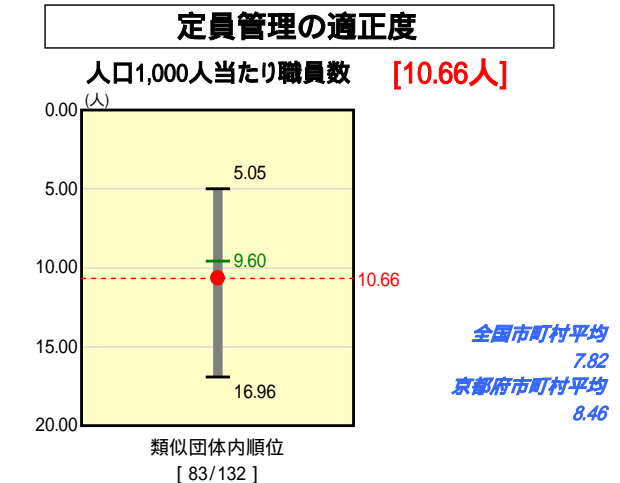
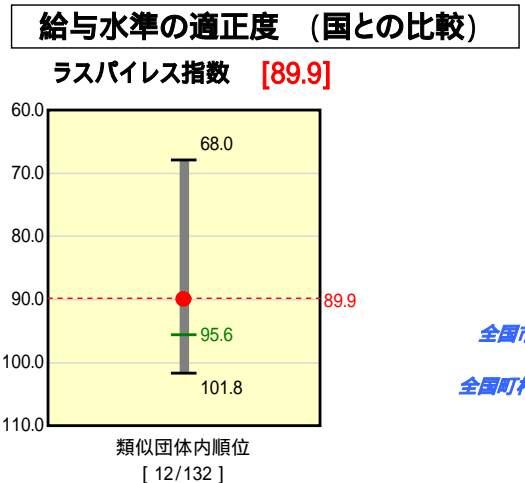
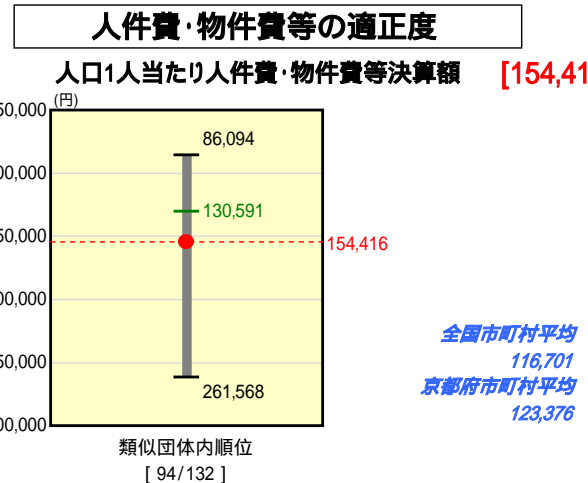
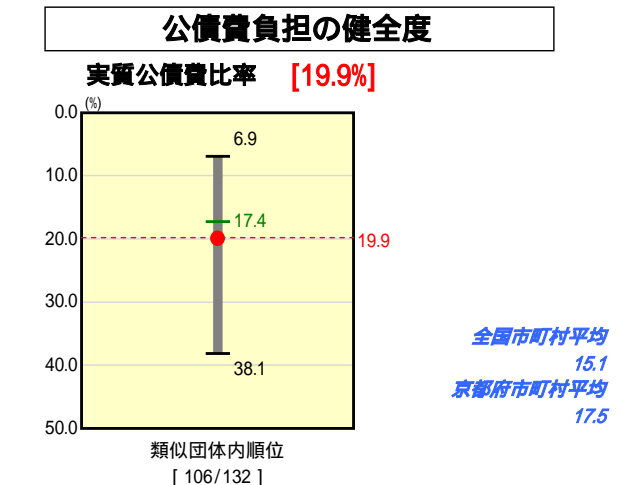
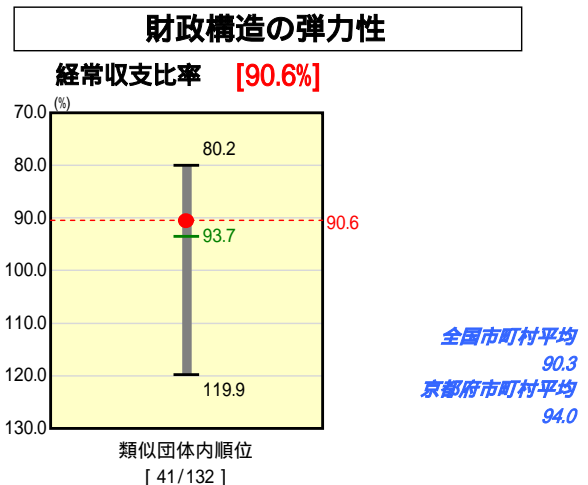
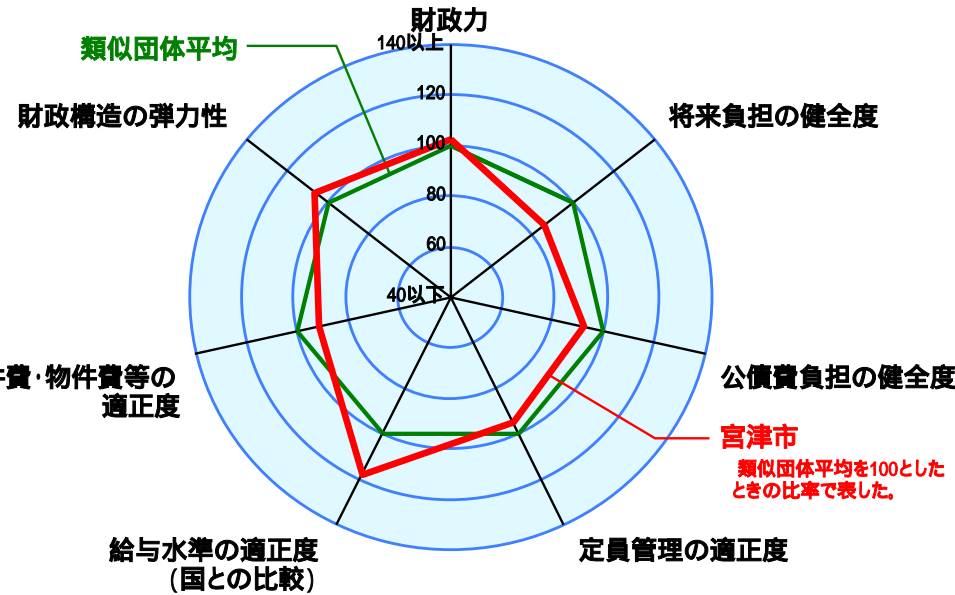
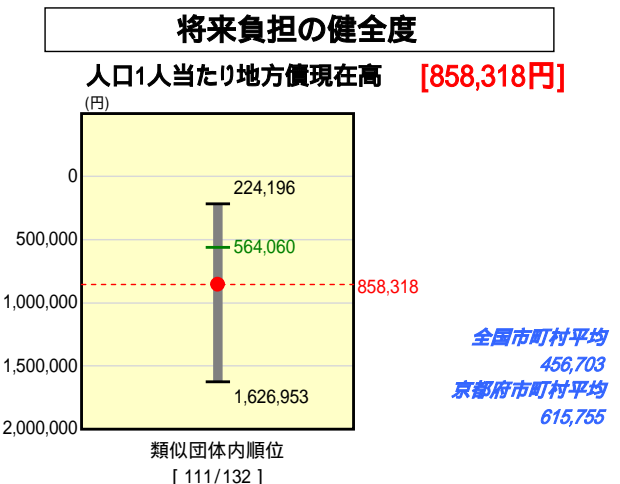
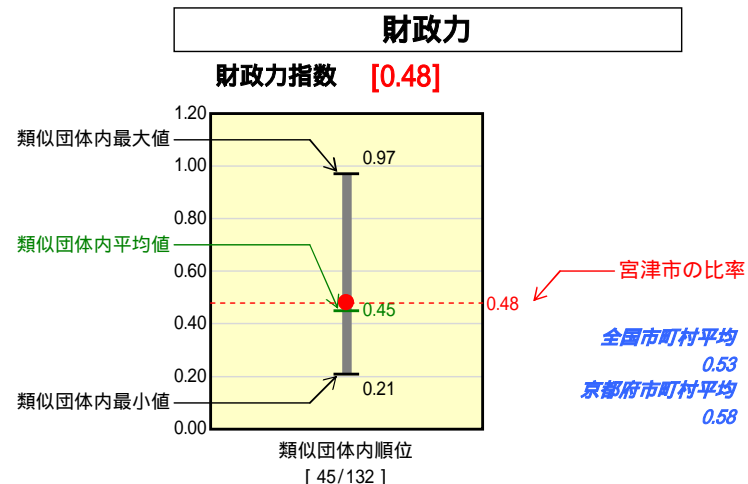


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 宮津市

人口	21,760	人(H19.3.31現在)
面積	169.32	km ²
歳入総額	11,366,792	千円
歳出総額	11,339,363	千円
実質収支	13,366	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
基準財政収入額が年々減少している一方で、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより基準財政需要額も減少しているため、ほぼ横ばいの状況であり、平成18年度では0.48と類似団体平均をやや上回っている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
自主財源の根幹をなす市税収入は、家屋評価替やエネ研償却資産の縮減等により固定資産税が減となったが、恒久的減税の縮減等により、市民税が増となったこと等から、平成9年度以来の対前年増に転じた。一方、歳出では、「宮津市行政改革大綱2006」に基づく「市役所内部の改革」「事務事業の改革」等により経常経費の削減をおこなった。その結果、経常収支比率は90.6%と前年度比8.6ポイント改善した。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
管理職手当の20%カット、職員給与のカットなどにより、平成18年度では国基準を下回っている。今後も上記の行政改革大綱に基づき、更なる人件費の削減を図る。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
社会資本整備のため発行してきた市債の償還額の増により、平成18年度は19.9%と高い値となっている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し等により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
従来からの市債発行に加え、少子高齢化や都市部への流出等による人口減も年々進行しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)等により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
第1次・第2次定員適正化計画に基づき、平成17年度までの10年で46人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく市民との協働や組織の再編等により、18年度から22年度までの5年間で40人を目標として削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均に比べて高くなっており、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入・活用などによるコスト低減を引き続き行う。また、少子高齢化や都市部への流出等による人口減が年々進行する中、学校・保育施設の統廃合に向けた検討を行う。